

知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in星の杜中学校・高等学校 開催結果

1	日時	令和8(2026)年7月29日（水） 午後1時30分～3時40分
2	場所	星の杜中学校・高等学校
3	出席者	参加者26名（男性9名、女性17名） 県側出席者：知事、教育長、文書学事課長、政策企画監
4	発言数	11件

主な発言事項

No.	発言事項	関係部局
1	LRT事業の実績について	県土整備部
2	LRT事業の今後の展望について	県土整備部
3	リーダーにとって大切なスキルについて	総合政策部
4	社会の変化に対応するために必要なマインドセットについて	総合政策部
5	若者の挑戦を後押しする仕組みについて	総合政策部、生活文化スポーツ部
6	若者に栃木県で暮らし続けたいと思ってもらうための取組について	総合政策部、教育委員会事務局
7	県政の最重要課題と若者に期待する役割について	総合政策部、生活文化スポーツ部
8	観光施策と若者の力について	産業労働観光部
9	学生の校外活動を後押しする仕組みについて	総合政策部、教育委員会事務局
10	栃木の若者が自分らしい人生を形成していくために必要な環境について	総合政策部
11	高卒就活に対する支援や制度の改善について	産業労働観光部、教育委員会事務局

知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in星の杜中学校・高等学校 発言及び回答要旨

区分：中高生版 開催日：令和8(2026)年7月29日（水）

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
1	LRT事業の実績について	中学1年生	1日当たりの平均利用者数15,000人を超えるほどの大成功を収めたLRTについて、研究・開発していくなかで、苦労した話や成功につながったアイデアを教えてほしい。	回答者：知事 宇都宮市のネットワーク型コンパクトシティの形成を支えるために、人や環境にやさしい持続可能で安全性の高い公共交通ネットワークの構築に向けて、芳賀宇都宮LRTを導入した。 導入に当たっては、海外を含めた先行事例を参考にした。宇都宮市長時代にはドイツに行ってLRTに乗り、市民訪問団の多くの方々にはフランスに何度も視察に行っていたと、富山がLRTを開業した際には体験乗車もした。 先行事例も参考にしながら検討を進め、有識者や交通事業者、利用者である市民らとともに、利用者数や所要額の見込み、誰が整備するのか、営業に当たっての役割分担、停留所の場所や構造などの議論を検討会の場で積み重ねた。 反対意見が多い時代も長かったが、県内の新幹線や鉄道は南北にばかり線路が走っており、東西の公共交通が脆弱であるため、これを解決し、栃木県内であれば公共交通でどこにでも行けるようにしなければならないと訴え続けた。 県央地域の東西基幹公共交通を形成して、既存公共交通と連携することで、質の高い公共交通ネットワークが構築されて、地域振興や産業・経済の活性化と結びついて栃木県が大きく発展するのではないかと考え、この事業を進めてきた。 他にも、反対する人に理解してもらえるように、LRTのモデルのようなものを展示したり、高齢者の外出支援やCO2の削減、渋滞の緩和などのメリットをアピールしたりすることで、住民に理解してもらうよう努めた。 財政的な支援についても、700億円の全体整備費のうち、県として100億円弱近く、宇都宮市等の整備分を応援し、道路整備への技術的な支援についても、県の職員が積極的に行ってきた。 こういったことを経て、多くの方々に利用され、宇都宮駅東地区は著しく発展した。今後も西側延伸に向けて、県として応援をして参りたい。	県土整備部 交通政策課 （公共交通担当） TEL:2522

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
2	LRT事業の今後の展望について	中学2年生	星の杜生の多くは、毎日LRTで通学しているが、通勤通学ラッシュ時は駅で乗りきれないこともあり、大好評が故の課題を身をもって感じている。 現在、宇都宮駅西側への延伸計画も進められているが、今後、宇都宮市や芳賀町だけでなく、栃木県全体のまちづくりや地域活性化にどのように広がっていきたいと考えているか、県全体を見据えた今後の展望を教えてください。	回答者：知事 「LRTの神様」と呼ばれた人が、LRTは「待たせない・濡れさせない・歩かせない」の3つを満たさないと成功しないと言っていた。「待たせない」については、当初運行間隔が9分であったのが、現在はラッシュ時には6分間隔になっている。そして、6分をさらに短縮させることも検討したいと宇都宮市長が言っていたので、近いうちに運行間隔がさらに短くなり、混雑が緩和される日が来るのではないと思う。 LRTについては、現在は駅東側と芳賀町をつないでいるが、東西の横軸をつなぐことが最も栃木県のためになると考えているため、その前段としてコンセーレ（栃木県青年会館）までの5kmを宇都宮市が整備する計画である。 県では、LRTの整備効果の恩恵を全県民に少しでも広めていきたいという考えから、西側延伸と併せて、東武宇都宮線に乗り入れて新栃木まで往復することについても、東武鉄道と宇都宮市と3者で協議を開始したところである。 JRの日光線や烏山線も含め、今後、今の鉄道が廃止されても、新たな公共交通機関としてLRTを走らせることができれば、地域は活性化すると思うので、LRTの乗り入れによる、広域的な交通連携強化へ積極的に取り組んで参りたい。 また、冒頭にお話のあった、通勤、通学のラッシュ時の混雑についても、宇都宮市と話をし、改善に取り組んで参りたい。	県土整備部 交通政策課 （公共交通担当） TEL:2522
3	リーダーにとって大切なスキルについて	中学1年生	20年以上知事を務める中で、東日本大震災や新型コロナウイルスの蔓延、魅力度ランキング最下位といった県の危機に対してどのように周囲を巻き込んで解決してきたのかを教えてください。 また、近年ではインバウンドの問題もある中で、こういった困難を乗り越えるために大切だと思うリーダーとしてのスキルを教えてください。	回答者：知事 リーダーとして大切なスキルは、相手に寄り添う、相手の気持ちをくみ取る共感力であると思う。年代や相手の思想・信条が異なっても話をしっかりと聞き、何を求められているかを把握して、それを実現するという姿勢がリーダーとして必要であると思う。 災害の時には、被災者の人が何を求めているかをしっかりと聞いて、応えることで不満をなくす。コロナウイルスの蔓延の際は、感染者やその家族、医療従事者に寄り添って、何を求めているか把握して応える。そういったことで信頼関係が生まれれば、なんでも言い合える関係・環境ができあがる。 しかし、不安や不満を解消しただけでは、トップリーダーとしての役割を果たしたとは言えない。年代や相手の思想・信条が異なっても1つの大きな力になってもらうためのリーダーにならなければならない。 そのためには、成果を出す必要がある。成果が数字で表れれば、県民の皆さんも協力のしがいがあって、心が1つになる。聞くこと、寄り添うこと、応えること、結果を出すこと、これを全てまとめて1つの形にできれば、リーダーの責任は果たしたと言えると思う。	総合政策部 広報課 （広聴担当） TEL:2158

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
4	社会の変化に対応するために必要なマインドセットについて	高校1年生	私は現在、企業と連携した商品開発に取り組み、仲間と対話を重ねながら試行錯誤し、多様な視点から課題に向き合い、新しい価値を見いだすための学びを実践している。 知事は、20年以上トップとして走り続ける中で、リーマンショックや自然災害、新型コロナウイルスの蔓延などの壁を乗り越えてこられた。社会が大きく変わる中で、かつての正解が通用しなくなる場面も増えていると思う。 そこで、知事がどのように考え方をアップデートし続けてきたのか、また、その際に大切にしてきたことを教えてほしい。	回答者：知事 宇都宮市長時代を含めた26年以上にわたり、一貫して取り組んできたことは「人づくり」である。地域にとって最も必要なものは人材であり、一人ひとりの能力が最大限発揮できる社会をつくることが重要だと考えている。 宇都宮市長時代には、全国に先駆けて小学校で40人学級から35人学級による少人数教育に取り組み、勉強しやすい環境、教えやすい環境を整えた。知事就任後は中学校にも広げた。また、今年スタートした「新とちぎ未来創造プラン」でも、その根底にある第一の柱を「人づくり」として進めている。 私の学生時代を振り返って考えてみると、学校や先生の役割は、生徒にさまざまな選択肢を示し、生徒が本当にやりたいことを見つけれられるようにすることだと思う。「できること」と「したいこと」は別であり、できることよりも、自分が本当にやりたいことを見つけて挑戦することが大切だと考える。探究活動や地域探究、海外留学などを通じて、自分でも気付いていない可能性や、本当にやりたいことを発見することが重要である。 そして、そのための環境を整えることが県や教育委員会の役割であると思っているので、今後も人づくりに力を入れて参りたい。 県民の生命や財産を守ることを基本としながら、将来、地域や住民のためになると確信した施策は、信念を持ってやり遂げる。LRTについても、反対意見や選挙への影響がある中でも、将来必要な事業と考え、信念を持って取り組んできた。このように、信念を持って取り組むことが社会の変化に対応するために必要なマインドであり、常に自らの考え方をアップデートしていくことを心掛けてきた。	総合政策部 広報課 （広聴担当） TEL:2158

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
5	若者の挑戦を後押しする仕組みについて	中学1年生	星の杜高校では、「チェンジメーカー」を目指して、日々探究し活動に取り組んでいる。その中で、自分たちの街を自分で変えていくことの楽しさを知り、自分のアイデアやチャレンジを応援してくれる街であることが大切だと感じるようになった。 県では「ミライチャレンジプロジェクト事業」を実施しているが、若者の挑戦を後押しする仕組みの中で工夫している点を教えてほしい。	回答者：知事 持続可能な栃木県の発展のためには若者による社会参加の促進や次世代リーダーの育成が重要である。そこで県では、若者が実施する活動に対する支援を行っている。 令和6年度からは、公益財団法人とちぎ未来づくり財団との共催による「ミライチャレンジプロジェクト事業」により、高校生から29歳までの若者が実施する地域活動や社会活動に対し、補助金の交付やメンターによる伴走支援等を行っている。 また、若者の活動を応援したい企業や団体等が参画する「とちぎ若者応援団」を設置し、オール栃木で若者の活躍を応援する機運の醸成を図っているほか、ウェブサイト「とちぎ若者応援バンク」を設置し、若者からの相談を受け付けるとともに、企業や団体等と若者との連携の促進を図っている。 若い世代の皆さんには、大人にはない柔軟な発想や新しい視点があり、地域や県政にとって非常に貴重なものである。県では、新たな魅力や価値を創造する「共創」の取組を推進しており、大学や企業などとのワークショップの開催や若者等を対象としたアイデアコンテストの実施を通じて、若い世代の意見を県政に反映する仕組みづくりに取り組んでいるので、皆さんには大いにチャレンジしてもらいたいと思う。	総合政策部 総合政策課 （政策企画・地方創生担当） TEL:2206 生活文化スポーツ部 県民協働推進課 （青少年応援室） TEL:3075

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
6	若者に栃木県で暮らし続けたいと思ってもらうための取組について	中学 1 年生	少子高齢化や人口減少が進む中で、私たち中学生、高校生を含めた若い世代が「栃木県で暮らし続けたい」「将来、栃木県で働きたい」と思えるために、県として特に力を入れている取組を教えてください。	回答者：知事 令和 7 年の転出状況を見ると、20歳から29歳では男性が1,117人、女性が1,664人、男女併せて2,781人が県外に流出している。また、毎年 1 万 5 千人前後の人口が減っている。県では、県外へ転出した人たちが将来栃木県に戻って、自分の能力を発揮したいと思ってもらえるような地域づくりを進めている。そのためには、高校在学中から、地域に出向いて様々な活動を通じて地元や地域への愛着を高めてもらうことが重要だと考える。県外に出ていくこと自体は悪いことではない。世界各国を歩き幅広い経験を積み、能力を高めた上で、ふるさとに戻りたいという人にはぜひ戻ってきてほしいし、戻ってきてもらえるような環境をつくっていきたいと考えている。県では、高校生が住民との交流やフィールドワーク等を通じて地域に対する理解を深め、高校生自らが地域課題解決に向けて取り組む活動に対して支援しており、地域活動を実施する高校生を集めた交流会を開催し、活動の活性化や取組意欲の向上を図っている。また、地域づくり活動に興味関心を持つ高校生等の若者に対して、お祭り等の地域イベントの運営や、里山を守るための活動などさまざまな地域づくり活動の機会を提供することにより、地域の担い手の掘り起こしや育成を行っている。 このような取組をさらに拡充するため、県では20代の若者とも意見交換を行っており、登録いただいた若者に対し、関心のある地域活動の情報をSNS等で随時提供する仕組みを強化し、本人のみならず県外在住の友人などにもボランティア参加を呼びかけることで、地域との関わりを広げていく準備を進めている。 そして「将来も栃木県で働きたい」と思ってもらうための取組について、現状を見ると、県内の大学等に進学しても、就職先に県内企業が選ばれないという現実がある。一方で、県内には世界的なシェアを持つ企業や大手企業の生産拠点が数多く立地しており、近年は企業側も、本社工場採用ではなく地域での人材確保を重視しており、県内で採用された方が県内の支社等に勤務する、地方採用を進める傾向にある。 このため、教育委員会と連携しながら、県内企業の事業内容や社会への貢献について若者の理解を深め、職業選択につなげる取組を進めている。さらに、県内企業ではインターンシップなどの受入れを強化し、高校生等が県内企業への理解を深められるよう取り組んでおり、今後も、進学や就職を考える若者に対して必要な情報が十分に伝わるよう、取組を一層充実させていく。	総合政策部 人口未来課 （地域づくり支援担当） TEL：2257 教育委員会事務局 高校教育課 （指導担当） TEL：3382 特別支援教育課 （企画推進担当） TEL：3381

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
				回答者：教育長 教育委員会では、県立の高校や特別支援学校を所管する立場として、各学校の魅力発信に力を入れている。高校卒業後は多くの学生が進学や就職を機に県外へ出ていくため、県外へ出た若者が将来栃木県に戻り、活躍できる環境づくりが重要だと考えている。 現在、企業と連携しながら企業説明会の充実や、これまで以上に実践的なインターンシップの実施、さらには中高生への県内企業の認知向上に向けた取組を検討している。例えば、高校生同士が学び合う機会として、「ふれあい活動高校生のつどい」を長年開催している。この事業は今年で41回目を迎え、星の杜高校の生徒にも参加いただいている。高校生が体験発表や活動事例の紹介を行い、他校の取組を知ること、自分の学校だけでは見つからなかった新たな挑戦や、新たな夢を見つけるきっかけとなっている。 これまで継続してきた取組を大切にしながら、時代の変化にも対応していく必要があると考えている。一方で、その時代の変化に十分に対応できていない面もあることから、時代の変化を先取りした取組ができないか検討を進めているところである。取組を進める際には、県立学校だけでなく、星の杜高校の皆さんにも積極的に参加していただきたいと思う。県内の各学校が私立・公立問わず連携し、多くの生徒がさまざまな活動に参加することで、栃木県の活性化がよりはかれると思うので、ぜひ各種事業や活動に積極的に参加していただきたい。	

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
7	県政の最重要課題と若者に期待する役割について	中学1年生	星の杜生は『チェンジメーカー』として、社会の課題を自分事として捉え、解決に向けて行動することを目指している。20年以上県政を牽引されてきた知事が今、最も頭を悩ませ、解決に向けて力を注いでいる最大の課題は何か教えてほしい。また、その大きな壁を乗り越えるために、私たち高校生や若い世代に期待する役割やアクションがあれば教えてほしい。	回答者：知事 栃木県が直面する最重要課題は、人口減少と少子化への対応である。県人口は平成17年の約201万7,000人から現在は約186万人まで減少し、この20年間で約15万人減っている。背景には、出生数が死亡数を下回る自然減と、若者の東京圏への流出がある。 県では新たな「とちぎ未来創造プラン」を策定し、若者が結婚や子育てに希望を持ち、栃木県に住み続けたい、あるいは戻りたいと思える地域づくりを進めている。また、人口減少対策は行政だけでは解決できないため、官民が協力して取り組む「とちぎ人口減少克服宣言」を取りまとめた。特に、若者を地域づくりの主役と位置付け、「とちぎ若者会議」などを通じて県政への意見反映や地域活動への参加を支援している。少子化対策では、結婚を望む人が希望を実現できる環境づくりや、若い世帯向けの住宅支援などを実施し、結婚・出産・子育てを後押ししている。若い世代一人ひとりの挑戦や地域活動への参加が、栃木県の未来を支える大きな力になると期待している。	総合政策部 総合政策課 （政策企画・地方創生担当） TEL:2206 人口未来課 （企画・結婚支援担当） TEL:2826 生活文化スポーツ部 県民協働推進課 （青少年応援室） TEL:3075
8	観光施策と若者の力について	高校1年生	栃木県が魅力度ランキング最下位となった際、知事がみずから先頭に立ちPR動画CMなどの施策を通じて、ピンチをチャンスに変えたのはまさにチェンジメーカーそのものであると感じる。 新たなブランディング推進方針ではランキング順位ではなく栃木県への愛着や誇りなどの成果指標を設定しているが、ランキング順位を設定しなくなったのは、具体的にどのような変化があったのか。 また、その中で知事が最も注力している取組を伺いたい。 さらに、県の魅力発信や課題解決に向けて高校生にどのようなアクションや役割を期待しているか。	回答者：知事 県では、NHK連続テレビ小説「風、薫る」のモデルとなった栃木県ゆかりの人物・大関和さんを活用し、関連イベントやパンフレット制作、首都圏でのPRなどを通じて観光誘客を進めている。 また、冬季の旅行需要喚起策や、横浜で開催される国際園芸博覧会の来場者を栃木県へ呼び込むための周遊ルートづくりにも取り組んでいる。 インバウンド誘客では、日光への欧米客や、ゴルフと温泉を目的に那珂川町を訪れる韓国客などの動きを踏まえ、県の強みであるゴルフ資源を活用した旅行商品の造成も進めている。 情報発信では、InstagramやTikTokなどのSNSやインフルエンサーを活用し、特に若者の視点を取り入れた効果的な観光PRを目指している。 また、いちごや米、とちぎ和牛、日本酒などの県産品と観光を一体的にPRすることが重要である。SNSによる発信に加え、現地でのプロモーションや試食・体験イベントなどを積極的に行い、海外からの観光客や県産品需要の拡大につなげていきたい。	産業労働観光部 観光交流課 （観光プロモーション班） TEL:3305 （インバウンド推進担当） TEL:3309

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
9	学生の校外活動を後押しする仕組みについて	高校1年生	星の杜での学びをきっかけに、東京の高校生とともに「ココパレットプロジェクト」を立ち上げ、中高生が学校の枠を超えてつながるコミュニティづくりに取り組んでいる。そのビジョンは、学校の枠を超えて中高生がつながるコミュニティをつくることであり、「つながる・伝える・つくる」の3つを活動方針とし、中高生の新たな価値を創出することも目標としている。 現在は企業の協力を得ながら活動を進めており、8月には東京・原宿で、いろいろな学校から生徒会役員など17名の中高生が参加し、交流や意見交換を行うイベントを開催する。こうした活動を進める中で、今後さらに企業や地域と連携していくために、相談できる場や活動を支える制度・しくみのあり方、そして将来に向けて大切にすべきことを伺いたい。	回答者：知事 栃木県は若いみなさんの活動を積極的に応援していく。どの部分の何をアドバイスしてほしいのか明確になっていれば、教育委員会が窓口につなげることができる。 回答者：教育長 大変興味深い取組をしていると思った。どの部分でどのような応援を求めているのかははっきりすれば横の連携もとれる。 回答者：知事 新聞社やマスコミにつながりたいときには広報課、教育関係で他の学校とつながりたいときは教育委員会、企業とつながりたいときは産業労働観光部という部署があるので、何を求めているのかはっきり分かれば、責任を持って紹介することができると思う。	総合政策部 広報課 （プロモーション戦略室） TEL:2164 教育委員会事務局 義務教育課 （指導担当） TEL:3392 高校教育課 （指導担当） TEL:3382
10	栃木の若者が自分らしい人生を形成していくために必要な環境について	高校2年生	幼少期から明確な夢を持てなかったが、高校での探究活動を通じて国内外で多様な人々や文化に触れ、「人生の正解は一つではない」ことを実感した。「文化」とは建物や伝統だけでなく、人々の価値観や生き方そのものであり、「文化は人の価値観や人生選択にどのような影響を与えるのか」をテーマに探究を進めている。 栃木県の若者が多様な価値観や文化に触れながら、自分らしい人生を形成するためには、どのような環境が必要か。	回答者：知事 学生の頃は、農家の長男として、多くの人が花を買ってくれる豊かな社会を思い描き、花卉園芸を中心とした農業経営を志していた。 若者が自分らしい人生を築くためには、多様な選択肢に触れられる環境が重要であり、行政や教育機関は豊富な機会や選択肢を用意し、挑戦を後押しする役割を担うべきである。県としても、起業や新たな挑戦に関する相談体制を整え、何度でもチャレンジできる環境づくりを進めていく。	総合政策部 広報課 （広聴担当） TEL:2158

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
11	高卒就活に対する支援や制度の改善について	高校3年生	1月に起業をして高校生向けインターンシップマッチング事業「タメソー」を展開している。高校生が企業の雰囲気や職場環境が分からないまま進路選択を迫られている現状があったので、想像ではなく体験で進路を選ぶことができるよう、地元企業の職場見学や短期インターンシップに完全無料で何度でも参加できるサービスである。 一方、学校の授業時間との重複によりインターンシップ参加が難しいとの声が多く、自身も起業時の行政手続きで保護者と役所に赴かざるを得ず、不便を感じた。高校生が進路探索や手続きを行いやすい環境整備について、知事はどのように考えるか。	回答者：知事 栃木県庁ではDX推進により、各種申請のオンライン化や24時間受付体制の拡充を進めている。 回答者：教育長 県庁を含め行政機関の手続きの中には、未成年者の場合、制度上の制約により保護者の同意が必要となるものもあると思う。高校生と企業を結びインターンシップの仕組みづくりは重要な課題であり、県としても企業との連携を進めていきたい。 とちぎ子どもの未来創造大学という取組をしていて、いろいろなところに訪問できる講座があるが、全体的なインターンシップのしくみはないので、「タメソー」を参考とさせていただきたい。 高校生と会社のマッチングは本当に大きな問題になっているので、よい取組だと思う。県としても、各企業と連携協定を結んで、インターンシップのしくみを考えていきたいので、参加してほしい。 栃木県でも高校生の職場体験を企画したが、なかなか人が集まらなかったこともあるので、PRや周知の仕方も課題であると考えている。	産業労働観光部 経営支援課 （商業活性化担当） TEL:3177 労働政策課 （雇用対策担当） TEL:3219 教育委員会事務局 高校教育課 （指導担当） TEL:3382 生涯学習課 （生涯学習振興担当） TEL:3408

※関係課名（担当）欄の電話番号は市外局番の表示があるものを除き、栃木県庁028－623－各課共通（4ケタ番号）を記載しています。